

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田 和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 崇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高 (千円)	11,974,749	12,654,312	27,100,696
経常利益又は経常損失() (千円)	27,251	188,274	699,176
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	113,890	56,672	369,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,912	80,572	392,058
純資産額 (千円)	3,986,318	4,483,102	4,475,290
総資産額 (千円)	22,526,997	22,508,016	20,396,759
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	7,826.48	3,894.46	25,406.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.4	19.5	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,304,836	1,373,209	261,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,313	49,944	286,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,109,199	2,083,906	683,913
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,699,468	2,576,585	1,915,833

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	922.80	8,559.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期
純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第31期第2四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、
潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変
更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は海外経済の減速等を受け、輸出及び生産の一部で弱い動きがみられ、雇用情勢も厳しい状況が継続するなど低調に推移しました。さらに、継続するデフレ環境や海外経済の動向等、国内景気の下振れリスクは依然として払拭できない状況となりました。

不動産業界においては、大都市圏を中心として地価の下げ止まりの兆しがみられ、新設住宅着工戸数については緩やかな増加傾向がみられました。しかしながら、伸び悩む個人消費や所得環境等を背景として、厳しい市況となりました。

このような状況下、当グループの主力事業である住宅事業では、販売活動に注力するとともに地域に密着したきめ細かいマーケティングを行ってまいりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

住宅事業

不動産市況が厳しいなか、販売活動に注力するとともに住宅1戸あたりのコスト削減に取り組んでまいりました。売上高は11,517百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益は374百万円(前年同期比82.6%増)となりました。

AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は816百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は181百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

その他の事業

収益型不動産の運営及び生活関連サービスの提供等を行っております。売上高は345百万円(前年同期比97.3%増)、セグメント損失は21百万円(前年同期は21百万円の損失)となりました。

以上の結果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,654百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は321百万円(前年同期比194.7%増)、経常利益は188百万円(前年同期は27百万円の損失)、四半期純利益は56百万円(前年同期は113百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が168百万円(前年同期は27百万円の損失)となりましたが、たな卸資産の増加による支出が1,717百万円(前年同期比33.2%減)であったことを主な要因として1,373百万円の支出(前年同期比58.4%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得等により、49百万円の支出(前年同期比80.2%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入が借入金の返済による支出を上回ったこと等により、2,083百万円の収入(前年同期比1.2%減)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は660百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は2,576百万円(前年同期比51.6%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の取得を主な要因として、前連結会計年度末と比較し2,111百万円増加し、22,508百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、たな卸資産の取得に伴う借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して2,103百万円増加し、18,024百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、四半期純利益の計上及び前連結会計年度に係る配当金の支払を主な要因として、前連結会計年度末と比較して7百万円増加し、4,483百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,800	14,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	14,800	14,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	14,800	-	279,125	-	269,495

(6)【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60 - 2	6,162	41.63
東邦レオ株式会社	大阪市中央区上町1 - 1 - 28	1,200	8.10
前田 和彦	愛知県春日井市	442	2.98
前田 扶美子	愛知県春日井市	442	2.98
橘 俊夫	堺市南区	441	2.97
松岡 明	愛知県一宮市	440	2.97
柴田 労	名古屋市中区	400	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	360	2.43
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4 - 5 - 3	248	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	240	1.62
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	240	1.62
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	240	1.62
計	-	10,855	73.34

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,552	14,552	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,800		
総株主の議決権		14,522	

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式の割合(%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4 - 5 - 3	248		248	1.67
計	-	248		248	1.67

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,833	2,586,585
完成工事未収入金	86,937	66,666
売掛金	73,822	143,025
販売用不動産	8,378,884	7,043,973
仕掛販売用不動産	4,250,238	7,122,959
商品	5,747	7,036
未成工事支出金	1,032,135	1,173,894
仕掛品	142,905	96,247
原材料	63,902	146,787
その他	751,958	581,124
流動資産合計	16,707,366	18,968,301
固定資産		
有形固定資産	3,235,711	3,078,928
無形固定資産	42,544	60,912
投資その他の資産	411,137	399,874
固定資産合計	3,689,393	3,539,714
資産合計	20,396,759	22,508,016
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,374,893	1,255,951
買掛金	63,036	108,500
1年内償還予定の社債	242,200	242,200
短期借入金	9,173,535	10,724,170
1年内返済予定の長期借入金	295,277	302,279
未払法人税等	261,189	174,864
賞与引当金	9,663	11,213
完成工事補償引当金	75,674	59,300
その他	715,210	837,197
流動負債合計	12,210,680	13,715,677
固定負債		
社債	781,000	659,900
長期借入金	1,574,200	2,352,153
退職給付引当金	5,905	5,905
役員退職慰労引当金	112,300	111,248
資産除去債務	17,283	17,375
その他	1,220,099	1,162,653
固定負債合計	3,710,789	4,309,236
負債合計	15,921,469	18,024,913

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	269,495	269,495
利益剰余金	3,897,368	3,881,280
自己株式	40,454	40,454
株主資本合計	4,405,533	4,389,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	303
その他の包括利益累計額合計	240	303
少数株主持分	69,996	93,353
純資産合計	4,475,290	4,483,102
負債純資産合計	20,396,759	22,508,016

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	11,974,749	12,654,312
売上原価	10,438,907	11,063,855
売上総利益	1,535,842	1,590,457
販売費及び一般管理費	₁ 1,426,896	₁ 1,269,360
営業利益	108,945	321,096
営業外収益		
受取利息	144	102
受取手数料	9,824	11,667
違約金収入	2,000	2,600
その他	11,885	26,530
営業外収益合計	23,854	40,899
営業外費用		
支払利息	146,206	150,012
社債発行費	3,292	-
資金調達費用	1,665	10,085
その他	8,886	13,624
営業外費用合計	160,051	173,721
経常利益又は経常損失()	27,251	188,274
特別損失		
固定資産除却損	₂ 718	₂ 11,975
減損損失	-	₃ 7,361
特別損失合計	718	19,336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,970	168,937
法人税等	69,280	88,908
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	97,250	80,028
少数株主利益	16,639	23,356
四半期純利益又は四半期純損失()	113,890	56,672

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	97,250	80,028
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	338	543
その他の包括利益合計	338	543
四半期包括利益	96,912	80,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,552	57,215
少数株主に係る四半期包括利益	16,639	23,356

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,970	168,937
減価償却費	118,391	219,546
減損損失	-	7,361
のれん償却額	12,844	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,500	-
受取利息及び受取配当金	582	553
支払利息	146,206	150,012
売上債権の増減額(は増加)	14,542	48,932
たな卸資産の増減額(は増加)	2,571,662	1,717,084
仕入債務の増減額(は減少)	374,411	75,508
その他	187,682	326,198
小計	2,885,825	970,020
利息及び配当金の受取額	582	553
利息の支払額	152,444	150,797
法人税等の支払額	267,148	252,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304,836	1,373,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	176,228	20,681
その他	76,084	29,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,313	49,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,088,675	8,961,800
短期借入金の返済による支出	7,169,804	7,411,165
長期借入れによる収入	467,000	961,133
長期借入金の返済による支出	262,545	176,178
社債の発行による収入	196,039	-
社債の償還による支出	93,400	121,100
リース債務の返済による支出	15,485	61,135
配当金の支払額	101,279	69,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,109,199	2,083,906
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,447,950	660,751
現金及び現金同等物の期首残高	3,147,418	1,915,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,699,468	2,576,585

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更により損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

1 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
投資その他の資産	2,000千円	2,000千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
販売顧客の金融機関からの借入金	769,949千円	346,044千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給料手当	366,233千円	348,676千円
賞与引当金繰入額	14,160	10,581
広告宣伝費	216,757	147,073
販売手数料	148,523	160,381
完成工事補償引当金繰入額	17,705	27,292

2 固定資産除却損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
建物	375千円	-千円
工具器具備品	343	-
撤去費用	-	11,975
合計	718	11,975

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
愛知県大府市	住宅展示場	建物

(2) 資産のグルーピング方法

内部管理上の事業区分に基づく事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

住宅展示場からの退去に伴い、連結会計年度中にモデルハウスを除却予定であることから、当該資産について減損損失を認識しました。モデルハウスの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,361千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 減損損失の内訳

建物	7,361千円
合計	7,361千円

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、退去までの減価償却費相当額として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	1,736,968千円	2,586,585千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,500	10,000
現金及び現金同等物	1,699,468	2,576,585

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	101,864	7,000	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	72,760	5,000	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	住宅事業 (千円)	A M事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	11,022,259	806,391	146,098	11,974,749	-	11,974,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,682	1,516	28,920	41,120	41,120	-
計	11,032,941	807,907	175,019	12,015,869	41,120	11,974,749
セグメント利益 又はセグメント損失()	205,357	134,793	21,392	318,757	209,812	108,945

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 209,812千円には、セグメント間取引消去11,529千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,341千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	住宅事業 (千円)	A M事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	11,514,780	816,266	323,266	12,654,312	-	12,654,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,832	-	22,037	24,870	24,870	-
計	11,517,613	816,266	345,303	12,679,183	24,870	12,654,312
セグメント利益 又はセグメント損失()	374,899	181,248	21,975	534,172	213,076	321,096

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 213,076千円には、セグメント間取引消去26,049千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 239,126千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7,826円48銭	3,894円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	113,890	56,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	113,890	56,672
普通株式の期中平均株式数(株)	14,552	14,552

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。